

1 平成18年度一般会計補正予算のあらまし

平成18年度一般会計補正予算

平成18年度の予算については、平成18年9月30日までの補正予算の状況をお知らせしましたので、今回は10月1日以降の予算補正について、その状況をお知らせします。

1 概 要

当初予算5,800億8,800万円に対し、178億6,309万1千円の減額補正を行い、最終予算は5,622億2,490万9千円となっています。

2 11月補正予算

平成18年11月議会における補正予算は、

- ア 公共事業費の国庫補助の決定に伴う経費
- イ 知事選挙に必要とする経費
- ウ その他緊急に必要とする経費

など、総額20億247万9千円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

公共事業費	5億4,457万3千円
知事選挙経費	6億5,274万6千円

3 2月補正予算

平成19年2月議会における補正予算は、

- ア 公共事業費等の国庫補助の決定に伴う経費
- イ 高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う対策経費
- ウ その他緊急に必要とする経費

など、総額238億3,340万8千円の減額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

公共事業費	△ 6億977万8千円
災害復旧費	△ 123億5,201万円
高病原性鳥インフルエンザ 対策経費	5億2,308万8千円

4 3月知事専決補正予算

平成19年3月28日付け知事専決により、高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う対策経費として、総額1億4,410万1千円の増額補正を行いました。

また、平成19年3月30日付け知事専決により10億7,120万8千円の最終的な増額補正を行いました。その内容は次のとおりです。

退職手当	△ 2億6,885万8千円
基金積立	13億4,006万6千円

平成18年度一般会計の補正状況

歳入

(単位：千円)

区分	当初予算額	9月末 現計予算額	補正予算額			最終予算額	構成比 (%)
			11月 補正	2月 補正	3月 専決		
1 県 税	85,270,000	85,270,000	0	2,280,000	△ 870,000	88,420,000	15.7
2 地方消費税清算金	21,656,882	21,656,882	0	△ 180,621	0	21,476,261	3.8
3 地方譲与税	21,260,538	21,260,538	0	0	△ 41,151	21,219,387	3.8
4 地方特例交付金	906,621	906,621	0	0	△ 374,516	532,105	0.1
5 地方交付税	185,477,000	185,477,000	0	0	2,876,566	188,353,566	33.5
6 交通安全対策特別交付金	574,225	574,225	0	0	31,533	605,758	0.1
7 分担金及び負担金	3,709,411	3,711,511	△ 11,293	△ 223,448	0	3,476,770	0.6
8 使用料及び手数料	10,406,453	10,406,453	0	41,641	0	10,448,094	1.9
9 国庫支出金	96,765,469	97,220,909	746,951	△ 8,928,498	899,670	89,939,032	16.0
10 財産収入	1,288,019	1,288,019	0	△ 64,857	14,710	1,237,872	0.2
11 寄附金	249,000	288,081	4,000	0	0	292,081	0.1
12 繰入金	28,440,421	28,440,421	1,189,868	△ 14,408,624	△ 4,553,797	10,667,868	1.9
13 繰越金	0	2,020,436	0	0	0	2,020,436	0.4
14 諸収入	51,085,861	51,312,333	15,953	△ 41,935	347,594	51,633,945	9.2
15 県債	72,998,100	73,007,100	57,000	△ 2,307,066	1,144,700	71,901,734	12.8
合計	580,088,000	582,840,529	2,002,479	△ 23,833,408	1,215,309	562,224,909	100.0

平成18年度一般会計の補正状況

歳出(目的別)

(単位：千円)

区分	当初予算額	9月末 現計予算額	補正予算額			最終予算額	構成比 (%)
			11月 補正	2月 補正	3月 専決		
1 議会費	1,233,967	1,233,967	0	△ 74,935	0	1,159,032	0.2
2 総務費	26,031,033	28,100,143	812,746	△ 2,475,266	1,405,595	27,843,218	5.0
3 民生費	60,261,911	60,277,638	407,968	△ 1,903,302	0	58,782,304	10.5
4 衛生費	15,451,016	15,451,016	3,100	△ 559,405	12,500	14,907,211	2.7
5 労働費	1,390,988	1,390,988	0	△ 107,212	0	1,283,776	0.2
6 農林水産業費	65,294,828	65,767,520	844,333	△ 2,290,000	145,963	64,467,816	11.5
7 商工費	42,293,669	42,293,669	0	△ 177,803	0	42,115,866	7.5
8 土木費	80,139,216	80,334,216	△ 65,668	△ 266,508	0	80,002,040	14.2
9 警察費	29,673,331	29,673,331	0	△ 661,782	1,906	29,013,455	5.2
10 教育費	122,659,193	122,659,193	0	△ 2,186,843	△ 350,655	120,121,695	21.4
11 災害復旧費	22,666,522	22,666,522	0	△ 12,285,912	0	10,380,610	1.8
12 公債費	88,934,535	88,934,535	0	△ 607,640	0	88,326,895	15.7
13 諸支出金	23,957,791	23,957,791	0	△ 236,800	0	23,720,991	4.2
14 予備費	100,000	100,000	0	0	0	100,000	0.0
合計	580,088,000	582,840,529	2,002,479	△ 23,833,408	1,215,309	562,224,909	100.0

予算の執行状況

平成18年度一般会計の平成19年4月30日現在における予算の執行状況は、下表のとおりです。

平成18年度一般会計予算の執行状況

(H19. 4. 30現在)

(単位：千円、%)

歳入

款別	予算額	収入額	収入割合
県税	88,420,000	86,782,242	98.1
地方消費税清算金	21,476,261	21,476,262	100.0
地方譲与税	21,219,387	21,219,387	100.0
地方特例交付金	532,105	532,105	100.0
地方交付税	188,353,566	188,353,566	100.0
交通安全対策特別交付金	605,758	605,758	100.0
分担金及び負担金	3,476,770	3,333,156	95.8
使用料及び手数料	10,448,094	10,447,917	99.9
国庫支出金	131,266,837	112,927,103	86.0
財産収入	1,237,872	1,321,156	106.7
寄附金	292,081	292,518	100.1
繰入金	10,667,868	6,905,958	64.7
繰越金	5,537,250	5,537,251	100.0
諸収入	51,855,363	51,746,730	99.7
県債	92,912,634	20,045,433	21.5
合計	628,301,846	531,526,542	84.5

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算額	支出額	支出割合
議会費	1,159,032	1,149,788	99.2
総務費	27,912,154	24,664,398	88.3
民生費	58,899,978	56,644,438	96.1
衛生費	14,915,008	14,339,168	96.1
労働費	1,283,776	1,269,273	98.8
農林水産業費	78,543,586	66,494,391	84.6
商工費	42,118,879	42,021,038	99.7
土木費	103,419,976	82,970,189	80.2
警察費	29,045,783	28,606,096	98.4
教育費	120,153,137	119,560,239	99.5
災害復旧費	38,753,553	29,123,705	75.1
公債費	88,326,895	88,215,351	99.8
諸支出費	23,725,505	23,725,403	99.9
予備費	44,583	0	0.0
合計	628,301,846	578,783,477	92.1

(注) 1 平成17年度からの繰越額を含む。

2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

繰越明許費の概要

平成18年度一般会計予算のうち、年度内に支出することが難しいと見込まれる事業については、関係予算を議会の議決を経て平成19年度に繰り越すことになりました。

繰越明許費

(単位：千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
総合情報ネットワーク設備更新事業	41,402	地すべり防止事業	128,023
児童福祉施設整備補助事業	357,435	緊急治山事業	393,881
地域食品関連リサイクル等普及推進事業	54,720	林地崩壊防止事業	14,194
経営構造対策事業	61,165	保安林整備事業	28,904
新山村振興等農林漁業特別対策事業	46,138	水産物供給基盤整備事業	217,800
公共農村総合整備対策事業	10,500	地域水産物供給基盤整備事業	160,746
農業農村振興対策事業	3,073	広域水産物供給基盤整備事業	728,212
公共農村総合整備対策事業	332,872	漁港漁場機能高度化統合事業	34,688
果樹産地競争力強化対策事業	33,547	漁港環境整備統合事業	35,000
産地構造改革促進事業	9,470	公共交通安全施設事業	633,000
肉用牛振興施設整備事業	29,775	人にやさしい沿道環境整備事業	12,000
畜産基盤再編総合整備事業	88,549	東九州自動車道建設促進対策事業	99,500
高病原性鳥インフルエンザ緊急防疫対策事業	295,000	公共道路維持事業	291,000
公共土地改良事業	1,641,550	道路重要施設機能推進事業	35,000
公共農道整備事業	870,260	地方道路交付金事業	736,000
ふるさと農道緊急整備事業	103,000	緊急輸送道路等防災対策事業	65,000
公共農地防災事業	486,603	公共道路新設改良事業	4,181,000
森林整備事業	172,760	地方道路交付金事業	1,421,000
里山エリア再生交付金森林整備事業	68,000	新たな渋滞対策緊急道路整備事業	20,157
森林保全林道整備事業	931,452	地域連携機能強化道路整備事業	136,000
道整備交付金事業	471,647	県単特殊改良事業	43,000
里山エリア再生交付金林道整備事業	116,862	県単橋梁維持事業	138,500
ふるさと林道緊急整備促進事業	2,139	県単橋梁改築事業	27,000
県単林道事業	155,756	ダム施設整備事業	83,000
山地治山事業	790,597	公共河川事業	2,583,000

(単位：千円)

事業名	翌年度 繰越額	事業名	翌年度 繰越額
公共災害関連河川事業	566,522	県単林道災害復旧事業	14,459
県単河川改良事業	19,000	公共土木災害復旧事業	2,066,064
県単河川修繕事業	17,300	県単災害復旧事業	4,200
県単河川災害関連事業	1,500	公共港湾災害復旧事業	148,138
県単河川調査事業	9,300		
河川受託事業	119,080		
河川激甚災害対策特別緊急事業	1,107,000		
地震・津波緊急対策検討事業	21,000		
公共砂防事業	1,666,996		
公共急傾斜地崩壊対策事業	922,630		
県単砂防調査事業	1,308		
県単公共砂防事業	6,600		
県単公共急傾斜地崩壊対策事業	15,802		
津波危機管理対策緊急事業	55,716		
公共海岸事業	18,000		
ダム施設管理事業	17,500		
港湾維持管理事業	16,330		
特定港湾維持管理事業	4,400		
港湾調査事業	16,192		
油津港長期整備計画調査事業	12,765		
公共港湾建設事業	413,622		
港湾受託事業	12,000		
公共下水道整備促進事業	2,023		
公共街路事業	393,900		
都市計画調査事業	4,700		
地方道路交付金事業	402,251		
公共県営住宅建設事業	117,370		
人にやさしい公営住宅支援事業	600		
耕地災害復旧事業	305,656		
治山施設災害復旧事業	49,315		
林道災害復旧事業	1,336,908		

県債の状況

平成19年3月31日現在の一般会計における県債の状況は、下表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成16年度末 現 在 高	平成17年度末 現 在 高	平成18年度中		平成18年度末 現在高見込額
			増 減 見 込 み		
			18年度中 起債見込額	18年度中元金 償還見込額	
1 普 通 債	749,901,451	735,652,774	43,780,400	65,010,025	714,423,149
(1) 土 木	481,278,921	478,091,464	30,515,745	39,054,753	469,552,456
(2) 農 林 水 産	203,064,784	196,830,445	10,260,500	18,706,292	188,384,653
(3) 教 育	33,007,557	32,008,254	559,100	2,997,029	29,570,325
(4) 公 営 住 宅	8,352,746	8,484,894	875,000	838,741	8,521,153
(5) 民 生	1,736,738	873,497	218,500	170,620	921,377
(6) 衛 生	3,903,401	2,698,364	497,500	1,159,451	2,036,413
(7) 商 工	3,289,635	2,856,080	34,500	400,183	2,490,397
(8) 庁 舎	188,544	319,250	187,000	48,364	457,886
(9) 新 産 都 市	3,669,842	3,094,377	87,355	491,363	2,690,369
(10) そ の 他	11,409,283	10,396,149	545,200	1,143,229	9,798,120
2 災 害 復 旧 債	18,394,828	22,113,468	1,682,000	3,064,777	20,730,691
(1) 土 木	16,561,686	19,614,124	1,589,000	2,863,256	18,339,868
(2) 農 林 水 産	1,645,580	2,178,125	24,000	200,764	2,001,361
(3) 教 育	67,861	109,119	26,000	757	134,362
(4) そ の 他	119,701	212,100	43,000	0	255,100
3 そ の 他	126,160,542	148,582,926	25,294,634	3,989,689	169,887,871
(1) 転 貸 債	2,072,660	1,757,569	16,534	794,507	979,596
(2) 減 税 補 て ん 債	10,835,500	10,840,700	973,100	891,600	10,922,200
(3) 臨 時 税 収 補 て ん 債	4,073,782	3,760,923	0	317,458	3,443,465
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	109,178,600	132,223,734	21,305,000	1,986,124	151,542,610
(5) 退 職 手 当 債	0	0	3,000,000	0	3,000,000
計	894,456,821	906,349,168	70,757,034	72,064,491	905,041,711

一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、歳計現金に不足をきたしたとき、一時的に借入を行うものです。

平成19年3月31日現在における一時借入金の状況は、下表のとおりです。

一時借入金の状況（平成19年3月末現在）（一般会計）

（単位：千円）

借入先	借 入		償 還	
	年 月	金 額	年 月	金 額
宮崎銀行	平成18年10月	0	平成18年10月	493,000
	〃 11月	0	〃 11月	0
	〃 12月	0	〃 12月	0
	平成19年 1月	0	平成19年 1月	0
	〃 2月	0	〃 2月	0
	〃 3月	53,263,000	〃 3月	16,091,000

（注） 借入金は月ごとの累計で、一時借入金限度額1,000億円の範囲内で行っている。

2 平成18年度特別会計予算のあらまし

平成18年度特別会計予算

平成18年度特別会計の平成19年4月30日現在における予算執行状況は、下表のとおりです。

平成18年度特別会計予算の執行状況

(19.4.30現在)

(単位：千円、%)

会 計 名	予 算 額 A	収 入 額 B	支 出 額 C	執 行 割 合	
				収 入 B/A×100	支 出 C/A×100
小規模企業者等設備導入 資金	1,003,730	2,718,331	1,002,975	270.8	99.9
農 業 改 良 資 金	240,220	257,867	67,756	107.3	28.2
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	196,446	196,363	45,044	99.9	22.9
山 林 基 本 財 産	91,400	92,437	89,566	101.1	97.9
拡 大 造 林 事 業	197,145	213,504	192,546	108.2	97.6
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	4,270	4,270	4,190	100.0	98.1
公 共 用 地 取 得 事 業	4,346,220	4,731,346	4,016,352	108.8	92.4
県 営 国 民 宿 舎	327,372	326,784	326,569	99.8	99.7
県 立 学 校 実 習 事 業	206,459	236,410	177,486	114.5	85.9
開 発 事 業 特 別 資 金	42,622	42,623	42,589	100.0	99.9
林 業 改 善 資 金	255,427	693,276	133,096	271.4	52.1
港 湾 整 備 事 業	1,719,123	1,731,424	1,715,085	100.7	99.7
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	482,333	548,131	157,561	113.6	32.6
合 計	9,112,767	11,792,767	7,970,815	129.4	87.4

注) 1 平成17年度からの繰越額を含む。

2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。